

2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月11日

上場会社名 株式会社JBイレブン

上場取引所 名

コード番号 3066 URL <https://www.jb11.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新美 司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 黒田 博司 TEL 052-629-1100

定時株主総会開催予定日 2023年6月26日 有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	7,117	16.7	288		290		318	
2022年3月期	6,099	2.0	131		128		297	

(注) 包括利益 2023年3月期 319百万円 (%) 2022年3月期 306百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	40.54		27.2	5.3	4.1
2022年3月期	39.17	39.02	29.2	2.3	2.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	5,288	1,095	20.4	135.78
2022年3月期	5,732	1,265	22.0	163.03

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,080百万円 2022年3月期 1,262百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	122	418	259	1,454
2022年3月期	993	401	227	2,010

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		0.00	0.00			
2023年3月期		0.00		0.00	0.00			
2024年3月期(予想)								

(注)2024年3月期の配当予想については、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,919	14.4	28		25		5		0.63
通期	7,923	11.3	77		71		14		1.78

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	7,968,700 株	2022年3月期	7,755,400 株
期末自己株式数	2023年3月期	12,650 株	2022年3月期	11,250 株
期中平均株式数	2023年3月期	7,862,615 株	2022年3月期	7,603,884 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,393	1.1	195		200		309	
2022年3月期	1,378	1.3	11		282	491.2	89	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	39.38	
2022年3月期	11.81	11.77

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	4,654	1,031	21.8	127.80
2022年3月期	5,081	1,193	23.4	153.70

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,016百万円 2022年3月期 1,190百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通しについては、添付資料P5「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 2 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
3. 連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(会計方針の変更)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
(開示の省略)	22
4. その他	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の経済概況は、利上げによる株価下落や米ドル高がみられ、サプライチェーン混乱・ウクライナ侵攻等で、インフレが進行しました。

国内消費は、電気・ガス料金をはじめ諸物価の高騰があり、人の移動が多い時期がコロナ禍第7波・第8波となるなど、サービス需要の回復は限定的でした。

外食産業全般では、営業制限はなくなったものの、夜間消費・インバウンド消費は回復せず、労働力未充足等の問題も引き続き、業態・立地の違いによる回復の差が継続しました。

このような環境下で当社グループは、企業改革を進めるために一層の資本充実に図るべく、12月に第三者割当による新株式および第6回新株予約権（行使価額修正型新株予約権転換権付）の発行を行いました。なお、2021年1月に発行した第5回新株予約権は、当連結会計年度の7月までに行使が全て完了し、その資金調達は総額266百万円となっています。

当連結会計年度の出退店等としては、出店21店舗（愛知県9店舗・京都府5店舗・岐阜県4店舗・滋賀県2店舗・静岡県1店舗）、フランチャイズ店から直営店への切换え1店舗、直営店からフランチャイズ店への切换え3店舗、業態転換10店舗、改装12店舗、および退店5店舗（愛知県2店舗・三重県2店舗・広島県1店舗）でした。

以上の結果、当連結会計年度末のグループ店舗数は128店舗（直営店118店舗およびフランチャイズ店10店舗、前年同期比16店舗の増加）となり、それらの内訳は下表の通りです。なお、当連結会計年度の末日にあたる3月31日の営業をもって退店した2店舗は表中の店舗数から除外しています。

(単位：店舗)

部門／業態	当連結会計年度 末店舗数	前期 末比	関東 地区	東海 地区	関西 地区	中国 地区	九州 地区
合 計	128	+16	8	101	13	3	3
ラーメン部門 小計	53	-1	3	49	-	1	-
一刻魁堂	41	-4	3	37	-	1	-
有楽家	11	+5	-	11	-	-	-
ロンフーエアキッチン	1	±0	-	1	-	-	-
桶狭間タンメン	0	-2	-	-	-	-	-
中華部門 小計	18	-2	1	8	5	1	3
ロンフーダイニング	17	+2	1	7	5	1	3
ロンフーキッチン加木屋中華	1	±0	-	1	-	-	-
ロンフービストロ	0	-3	-	-	-	-	-
ロンフーパティオ	0	-1	-	-	-	-	-
その他部門 小計	57	+19	4	44	8	1	-
コマダ珈琲店	9	+1	4	5	-	-	-
ドン・キホーテ	2	±0	-	2	-	-	-
ドンキカフェ	1	±0	-	1	-	-	-
猪の上	1	+1	-	1	-	-	-
50年餃子	34	+13	-	29	5	-	-
桶狭間フーズ株式会社 生ギョーザ直売所	0	-1	-	-	-	-	-
一刻魁堂(フランチャイズ店)	3	±0	-	3	-	-	-
有楽家(フランチャイズ店)	1	+1	-	1	-	-	-
ロンフーダイニング(フランチャイズ店)	1	+1	-	-	-	1	-
50年餃子(フランチャイズ店)	5	+3	-	2	3	-	-

企業理念浸透を中心に人材育成・組織強化を図りつつ、低収益業態の撤収を進め、外食事業では、主力業態「一刻魁堂」のリブランディングをスタートさせ、新業態開発にも取り組み、中食事業では「50年餃子」を積極出店しました。また、フランチャイズ事業の強化を目的として7月に連結子会社「JBシンフォニー株式会社」を設立し、加えて2月に桶狭間フーズ株式会社の外販事業を同社へ事業譲渡することで、各子会社の事業効率化を進めました。

これらの結果、外食直営店の既存店売上高は前年同期比116.3%となりました。

原価面では、外食事業での販売価格改定等を実施しましたが、売上原価率30.8%となり同0.3ポイント悪化しました。

販売費及び一般管理費面では、エネルギーコストの急騰が厳しく、加えて前年同期間のコロナ禍による固定費の特別損失への振替が無くなった反動もあり、その売上高に占める割合は73.3%となり、同1.6ポイントの悪化となりました。

以上により、当連結会計年度の売上高は7,117百万円（前年同期比16.7%の増収）となりました。

利益面では、営業損失288百万円（前年同期は営業損失131百万円）、経常損失290百万円（同経常損失128百万円）となりました。

また、コロナ禍に関連し助成金収入130百万円を特別利益に計上する一方、5店舗の退店を決定したことによる減損損失79百万円、業態転換10店舗・改装12店舗に伴う固定資産除却損28百万円および退店に伴う損失10百万円、総額118百万円を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は318百万円（同親会社株主に帰属する当期純利益297百万円）となりました。

部門別の状況は、次のとおりです。

（ラーメン部門）

当部門はラーメンを主体とした外食事業の直営店で構成されます。

当連結会計年度の新規出店は「有楽家」1店舗（岐阜茜部店）で、「一刻魁堂」1店舗（豊川インター店）をフランチャイズ店から直営店に切り替えると同時に「有楽家」へと業態転換し、その他に「桶狭間タンメン」2店舗（米津橋店・岐阜県庁前店）および「一刻魁堂」3店舗（松阪店・浜松ささがせ店、安城店）の計5店舗を「有楽家」へと業態転換しました。一方で「一刻魁堂」1店舗（一宮千秋店）および「有楽家」1店舗（片場店）を直営店からフランチャイズ店に切り替え、「有楽家」1店舗（松阪店）を退店した結果、「桶狭間タンメン」は業態撤収し、「有楽家」は11店舗に拡大しました。改装は、「一刻魁堂」8店舗（豊明店・半田店・土岐店・美和店・清須店・港店・木曾川店・東浦店）でした。

これらの結果、当連結会計年度末の当部門の店舗数は53店舗（前年同期比1店舗減少）となり、その内訳等は、前掲の表の通りです。

各業態で売価見直しを行い、「一刻魁堂」では、タレントを起用したテレビCMの継続等で来店動機の拡大を図りつつ、12月の清須店の改装を皮切りに業態リブランディングに着手し、当連結会計年度中に4店舗で実施しました。「有楽家」では、店舗数拡大による認知度向上等の効果がみられる一方で、原材料の値上がり直撃しました。航空需要に直結する「ロンフーエアキッチン」は、限定的な回復に留まりました。

以上の結果、当部門の既存店売上高は前年同期比115.5%となり、客数は同111.5%となりました。

また、部門合計の売上高は4,216百万円（前年同期比17.8%の増収）となり、連結売上高全体に占める割合は59.2%（同0.5ポイントの増加）となりました。

（中華部門）

当部門は中華料理を主体とした外食事業の直営店で構成されます。

当連結会計年度の新規出店はなく、「ロンフーダイニング」1店舗（LECT広島店）を直営店からフランチャイズ店に切り替え、「ロンフーダイニング」1店舗（イオンモール広島府中店）を退店しました。また「ロンフービストロ」3店舗（モゾワンダーシティ名古屋店・LECT広島店・KITTE名古屋店）および「ロンフーパティオ」1店舗（名古屋パルコ店）を「ロンフーダイニング」へ業態転換することで、「ロンフービストロ」および「ロンフーパティオ」の両業態は撤収とし、業態統一による効率向上を図りました。改装は「ロンフーダイニング」2店舗（イオンモール伊丹店・博多1番街店）でした。

これらの結果、当連結会計年度末の当部門の店舗数は18店舗（前年同期比2店舗の減少）となり、その内訳等は、前掲の表の通りです。

中華部門の店舗は、「ロンフーキッチン加木屋中華」を除く全17店舗が大商圏型ショッピングセンターおよび駅ビル内立地の店舗であり、コロナ禍の影響が継続し、本格的な売上高の回復には至りませんでした。

以上の結果、当部門の既存店売上高は前年同期比119.4%となり、客数は同113.7%となりました。

また、部門合計の売上高は1,459百万円（前年同期比12.7%の増収）となり、連結売上高全体に占める割合は20.5%（同0.7ポイントの減少）となりました。

（その他部門）

当部門は、ラーメン・中華以外の直営店外食事業として、当社グループがフランチャイジーとして運営する喫茶店の「コメダ珈琲店」、直営の洋食店「ドン・キホーテ」、「ドンキカフェ」、および当社初のファストカジュアル業態として新開発し出店した「猪の上」、また直営の中食事業として無人販売所「50年餃子」および製造食材の卸売り事業、ならびに当社のフランチャイズ事業として「一刻魁堂」、「有楽家」、「ロンフーダイニング」および「50年餃子」におけるフランチャイジーからの収益により構成され、期中に撤収した「桶狭間フーズ株式会社生ギョーザ直売所」の業績も含まれます。

当連結会計年度に、当部門外食事業直営店舗の新規出店は、「コメダ珈琲店」1店舗（阿久比店）および「猪の上」1店舗（岐阜県庁前店）でした。改装は1店舗「コメダ珈琲店」（東小金井店）で、退店はありませんでした。中食事業では「50年餃子」15店舗（豊川豊川インター南店・安城緑店・一宮大毛店・半田岩滑店・半田青山店・岡崎河原店・四條大宮店・伏見大手筋店・西京極店・七条堀川店・草津西大路店・可児広見店・港区本宮店・尾張旭東印場店・土岐国道19号店）を新規に出店しましたが、そのうち2店舗（豊川豊川インター南店・松阪宮町店）は退店し、1店舗（東浦生路店）を改装しました。また「桶狭間フーズ株式会社生ギョーザ直売所」（藤が丘effe店）を退店し、同業態を撤収しました。フランチャイズ事業では、「50年餃子」3店舗（甲賀水口店・浜北区中条店・宇治六地藏店）を新規に出店し、「一刻魁堂」（一宮千秋店）、「有楽家」（片場店）、および「ロンフーダイニング」（LECT広島店）の3店舗を直営店からフランチャイズ店へと切替える一方で、フランチャイズ店から直営店への切替え1店舗（豊川インター店）がありました。

これらの結果、前連結会計年度中より、グループ戦略として当部門の拡大を推進したこともあり、当連結会計年度末の当部門の店舗数は57店舗（前年同期比19店舗の増加）となり、その内訳等は、前掲の表の通りです。

当連結会計年度は、当部門の外食事業としては、新業態の「猪の上」（鶏肉の丼とカラアゲ定食のファストカジュアル業態）を開発し12月に開業しました。また、フランチャイジーとして運営する「コメダ珈琲店」は順調に推移し、「ドン・キホーテ」および「ドンキカフェ」についても、前連結会計年度の終わりにローカルテレビ番組で店舗が取り上げられた好影響もあり、売上高は好調に推移しました。

これらの結果、当部門の直営店外食事業の既存店売上高は前年同期比115.4%となり、客数は同105.8%となりました。

「中食事業」では「50年餃子」の店舗数拡大により売上高は同166.8%と急伸し、「卸売り事業」も販売先の外食企業等の業績回復傾向に伴い同120.5%と伸びました。

また、フランチャイズ事業は、小売フランチャイズ店は増加しましたが、上半期までの外食フランチャイズ店減少の影響が残り「フランチャイズ事業収入」は同90.6%と減少しました。

以上の結果、当部門合計の売上高は1,441百万円（前年同期比17.7%の増収）となり、連結売上高全体に占める割合は20.2%（同0.2ポイントの増加）となりました。

② 次期の見通し

今後の経済動向は、世界の対立構造が鮮明となる中、インフレの継続、金融不安、中国経済の減速が強まる一方、国内では、賃上げの波及や、本格的インバウンド消費の回復も始まり、サービス消費等の回復が期待されます。

外食産業においては、コロナ禍で変化を来した顧客の生活様式や、インフレに対する生活防衛意識により、新たな局面へと転化していくものと予測されます。

このような状況下で当社グループは、コロナ禍で傷んだ財務および事業の立て直しを急ぎ、「社員・パートナーの意識の高さにおいて外食産業日本一（まずは東海エリアNo.1）」を目標として掲げ、内部体制の充実を伴った着実な成長を基本とし、中長期的観点で収益力の向上、規模の拡大、および財務体質の改善を図るべく、以下、経営戦略8項目を重点推進します。

1. フィロソフィを共有する組織パワーが、規模拡大の基盤であることを徹底する。
2. 全ての部署において、パートナーの持つ能力と可能性を最大限に発揮させる。
3. 事業領域の拡大および連結事業構造の改革を軌道に乗せ、利益体質の転換を図る。
4. ラーメン・中華事業での差別化を推進し、グループ全体の成長性・収益性を担保する。
5. 川上の新規取引先開拓を重点課題とし、利益率を拡大する。
6. 権限委譲を進め、グループ全社黒字化、次世代経営人材の育成を図る。
7. 積極的なDXを躊躇することなく推進し、業務効率の改革・顧客体験の進化を図る。
8. 労働環境の積極的な整備を進めつつ、収益の拡大に見合った分配の拡大を図る。

また、次期の業績については、売上高7,923百万円（前年同期比11.3%の増収）、営業利益77百万円（前年同期は営業損失288百万円）、経常利益71百万円（同経常損失290百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は14百万円（同親会社株主に帰属する当期純損失318百万円）を予想しています。

(2) 当期の財政状態に関する分析

① 財政状況

当連結会計年度末における流動資産は2,177百万円となり、前連結会計年度末に比べ582百万円減少しました。主な要因は、長期借入金の返済等により現金及び預金555百万円、および未収入金66百万円が、それぞれ減少したことによるものです。

固定資産は3,111百万円となり、前連結会計年度末に比べ139百万円増加しました。主な要因は、出店および改修等により有形固定資産が172百万円増加したことによるものです。

流動負債は1,911百万円となり、前連結会計年度末に比べ107百万円増加しました。主な要因は、未払法人税等が266百万円減少した一方で、未払金171百万円、未払消費税等93百万円、および預り金64百万円が、それぞれ増加したことによるものです。

固定負債は2,281百万円となり、前連結会計年度末に比べ380百万円減少しました。主な要因は、長期借入金358百万円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フロー分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,454百万円となりました。

なお、連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動により得られた資金は122百万円となりました。これは、主に税金等調整前当期純損失278百万円、法人税等の支払額が358百万円である一方、減価償却費250百万円、未収入金の減少額115百万円、減損損失79百万円、未払金の増加額53百万円、仕入債務の増加額49百万円、およびその他200百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動により支出した資金は418百万円となりました。これは、主に出店及び改修等に伴う有形固定資産の取得による支出378百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動により支出した資金は259百万円となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出779百万円の方で、長期借入れによる収入400百万円、および株式の発行による収入125百万円によるものです。

（3）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営政策の一つと認識しており、今後の事業展開、および財務体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に裏打ちされた安定配当の維持継続を基本方針としています。

しかしながら、当事業年度におきましては、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けたことで、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、期末の利益剰余金のマイナスが継続しています。つきましては、誠に遺憾ではございますが、2023年3月10日付で開示しました「通期連結業績予想の修正および配当予想の修正（無配）に関するお知らせ」に記載のとおり、当期の期末配当は見送らせていただきます。

また、次期の配当につきましては、現時点では、国際情勢の動向、コロナ禍からの正常化等、業績に影響を与える未確定要因が多いことにより、当面は未定とさせていただきます。

なお、剰余金の配当につきましては、2015年6月29日開催の第34期定時株主総会において、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって定める旨を定款に規定しています。

（4）事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの事業展開上のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる主な事項を記載しています。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載をしています。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存ですが、当社株式に関する投資判断は、本項記載事項および本項以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えています。また、下記の記載は当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、その点も併せてご留意願います。

なお、将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、様々な要因によって実際の結果と異なる可能性があります。

① 当社グループの事業展開について

1) 経営成績の変動について

当社グループは、「中華・ラーメンのレストランチェーン展開企業」から「ニッポンの美味しさ・楽しさを提供する企業グループ」へと事業領域を拡大しつつ、それぞれの業態力を磨くことで、お客様から優先的に選択される業態競争力の確立に努めています。

また、従来のラーメン中華の直営店の他、喫茶等の分野への展開、フランチャイズシステムによるフランチャイジー店の拡大も進めると同時に、中食分野や、食材の外販事業等へも進出することで収益構造の改革を進めています。

しかしながら、この戦略が事業環境の変化により思いどおりの成果をあげることができなかつた場合や、より付加価値の高い品質・サービス・価格を提供する競合店舗が出現した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、それら既存事業の補完および相乗効果、成長性を高めるための投資案件（「M&A」、「グローバル化」を含む）に取り組んでいくことによる、新たなリスク発生の可能性もあります。

2) 事業用定期借地契約および定期借家契約の満了による退店について

当社グループは、店舗出店用地確保およびテナント入居時において、通常、賃貸人との間でそれぞれ事業用定期借地契約、定期借家契約を締結しています。これらの契約は、契約期間の満了時に、当社グループ側の継続契約意志の有無にかかわらず、賃貸人から一方的に当初契約期間の満了とともに契約が打ち切られることもあります。

当社グループは、当初の契約時に契約期間内に投資額を回収できるかどうかの事前検証を実施し適切な投資を実行するとともに、契約後も適法適切な早期の資産償却を進めていますが、当初の契約期間内に全ての資産償却を完了するものではありません。

また、契約期間満了後も店舗営業を継続すべく賃貸人とのコミュニケーションを図り友好関係を構築していますが、賃貸人の都合により契約の継続が出来なかった場合には、移転利用等の出来ない資産の残存簿価に対する損失が発生することとなり、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3) 営業不振による退店および減損会計の適用について

当社グループは、経営の健全性を保つためスクラップアンドビルドを重要な経営戦略の一つと考えており、新規出店を進める一方で、収益性の低い店舗の撤退を進めています。

新規出店物件の選定に当たっては、商圈人口・交通量・競合店状況等の立地条件や賃借料・敷金（保証金）等の経済条件を基に、売上および利益等の業績予想を勘案し出店を決定していますが、出店した店舗が当初の計画通りの収益を計上できず、販売促進等による売上の拡大、また、経費の削減に努めても業績の回復が図れない場合には、業態転換、店舗転貸または退店等撤退（スクラップ）する方針としています。

このような場合には、店舗撤退に伴う損失が発生することとなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、同様の問題で減損会計の適用により減損損失を計上した場合も、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4) エネルギーコストの高騰について

当社グループは、各拠点において省エネ対策とエネルギーコスト削減に随時施策を講じていますが、原油価格の高騰等の影響により、電気料金、ガス料金等のエネルギーコストが大幅に上昇した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5) 中華料理と中国産食材・加工食品との関連について

中国産食材・加工食品において、残留農薬、抗菌剤など使用禁止物質の混入等の事実が発覚し、更には衛生管理など「安心・安全」に関する諸問題の多発で中国製品の信頼性が問われています。中国の食品工場での食品安全管理においては、未だ信頼性が改善した状況ではなく、日本の消費者からは敬遠される傾向にあります。

当社グループは、ラーメン、ギョーザ、チャーハンを主力商品とする中華料理の分野で事業展開していますが、今後新たな中国産食材の問題発生があった場合には、中国産食材に対して不安と風評が広がり、中華料理を敬遠する傾向が強まることで、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

6) 食材の安全性および安定供給について

食品の不正表示・偽装表示等、消費者の信頼を損なう不祥事が相次ぎ、食の安全に対する関心が一段と高まり、以前にも増して安全な食材の確保が重要になってきました。

当社グループは、仕入先から各食材の製品規格書の提出を求め、原産地・アレルギー物質・添加物などの確認を行うとともに、常に安全な食事を提供するために衛生管理マニュアル等に基づく教育・管理の徹底、衛生監査の実施および食品安全委員会の設置により、お客様の信頼に応えるべく努力をしています。

しかしながら、食材の安全性に関わる不安・風評などにより、お客様に不安感を持たれた場合等には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

7) 原材料確保の困難および同価格の高騰について

当社グループが使用する原材料等で、鶏卵や油脂等、代替の利かない主要な原材料がありますが、鳥インフルエンザ等の影響によりそれらの確保が困難となる場合があります。また天候や為替相場など様々な要因によりそれら仕入コストは、大きく変動する可能性があります。特に昨今、様々な要因により、価格の変動幅が大きくなっています。

こうした原材料確保や同価格の変動が経営成績に与える影響を極力抑制するための各種施策を実施していますが、価格上昇の影響を全て回避することは困難であり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

8) 特定取引先への依存について

当社グループは、主要食材の仕入れに関して、発注業務合理化および食材の安定供給を目的として、特定取引先に仕入先を集約したことにより、特定取引先からの仕入高割合が非常に高くなっています。

従いまして、特定取引先からの仕入れが何らかの要因により継続できない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

9) 当社グループの名古屋センターおよび有松工場の運営について

当社グループの店舗では、当社グループ会社の生産拠点である名古屋センターおよび有松工場で生産する加工食材の使用比率が高く、今後においても売上原価の低減や品質の向上・安定を図るため、名古屋センターおよび有松工場での製品化を積極的に拡大する計画です。

しかしながら、名古屋センターおよび有松工場において、地震等の大規模災害に罹災する等、また加工設備の停止など何らかの事故が発生し、店舗への供給遅れあるいは供給停止が生じた場合に、特定商品の販売中止や、回復に時間を要して店舗休業などに至ったときは、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

10) 製造食材の販売事業について

当社グループの製造食材の販売事業は、個人消費の動向や他社との競合に伴う市場の変化等の要因のほか、価格競争の激化やお客さまの嗜好の変化による影響を受けやすいため、積極的な商品開発や販促活動をする計画です。

また、同事業に係る当社グループの仕入・流通ネットワークに影響する何らかの事象が発生し、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに異物混入などによる人的被害があった場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

11) 人件費について

当社グループは、労働人口の減少に伴う人手不足による賃金上昇、最低賃金の継続的な引き上げ、および短時間労働者に対する社会保険の適用拡大等が人件費の増加要因となると考えています。

当社グループは、上記社会情勢に対応するため、DXの推進による業務の効率化を図ることや、勤務日数や労働時間等を適切に管理することにより人件費を抑制するとともに、既存の従業員の業務処理能力を高めるために必要な教育を行い、定着率を高めるため労働環境の改善に取り組んでいます。

しかしながら、この取り組みの成果が思い通りのものにならず、人員が確保できなかった場合は、更なる給与や時間給の引き上げが必要となるうえに、営業時間の短縮または、臨時休業を行わざるを得ないことも想定され、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

12) 人材の確保と育成について

当社グループは、今後も事業展開を積極的に行う方針であり、事業展開に必要な人材を確保していく必要があります。そのため、当社グループは中期経営計画に基づいた人員計画を策定し、さまざまな雇用形態の社員を採用する等の人事制度を導入し、より効果的に人材を確保し、早期戦力化を実現するための採用ならびに育成を行っています。

しかしながら、人材の確保および育成が計画どおりに進まない場合には、一部営業の休止をせざるを得なかったりする等、当社グループの事業展開が制約される可能性があり、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

13) 危機管理体制について

当社グループは、以下の事項に対し、危機管理体制の確立により体系的なリスク管理を行い、経営の安定を図る必要があると考えています。

- ・自然災害リスク
地震、台風、津波、噴火、異常気象、感染症の流行（パンデミック）等
- ・法務リスク
知的財産権等に関する紛争、各種訴訟など
- ・サービス・製造物・販売物等の責任リスク
食中毒事故、サービス上のミス・トラブル・クレーム、商品上の不良・欠陥、返品・リコールなど
- ・社会的リスク
風評、反社会的組織対応、社員の不正・犯罪行為、各種ハラスメントなど
- ・政治・カンントリーリスク
海外を含む法律の制定・改正、税制の改正、通商問題、戦争・争乱など

以上の危機問題に対して、戦略委員会、食品安全委員会等の設置やプロジェクトチームを編成する等、発生防止の訓練や具体的対策を含む危機管理体制の構築を進めています。

しかしながら、当社グループの現時点における対策は必ずしも万全なものではなく、今後更に検討を加え各対策の充実に向けて努力を継続しますが、その対策にもかかわらず実際に重大な危機問題が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

14) 情報セキュリティについて

当社グループは、通信ネットワークに生じる障害、コンピュータシステム上のハードウェアおよびソフトウェアの不具合・欠陥、サーバーの機能停止、その他情報システム上の不具合によって、事業活動に支障を来す可能性があります。また、様々な事業活動を通じて、顧客や取引先の個人情報あるいは機密情報を入手することがあります。これらの情報管理については、様々な社内対策を進めていますが、サイバー攻撃等による不正アクセスや改ざん、データの破壊、紛失、漏洩等が不測の事態により発生する可能性があります。同様に、契約、技術、人事等に関する当社グループの機密情報が第三者に漏えい、不正使用される可能性もあります。

これら情報セキュリティ上の問題により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

15) 新型コロナウイルス感染症による影響について

当社グループは、新型コロナウイルス感染症に関する国や各地方自治体からの営業自粛を含めた様々な要請により、当社グループ全店舗において、休業または営業時間の短縮、および客席の一部不使用等の対応を余儀なくされており、加えて、顧客の外出自粛等も強く影響し、当該期間の売上高および利益が大きく減少しています。

当社グループとしても、営業時間の変更、テイクアウト商品の開発と販売強化、デリバリーサービス取扱店舗の拡大等、マーケットの変化に対応し、様々な施策を実施しています。

しかし、当社グループの事業の大柱は、お客様のご来店を前提としているため、今後も新型コロナウイルス感染症の拡大により再度の休業要請や、経済活動の長期停滞、また、お客様の生活様式が大きく変容し来客数回復が難しくなった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

16) 特定地域に対する依存度について

当社グループは、主として東海地区において事業活動を行っているため、この地区において、地震等の大規模災害が発生した際には、営業店舗および自社工場、ならびに本社の損傷等による事業活動の停滞により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

17) 重要な訴訟事件等について

現時点では会社の経営成績に重要な影響を与える訴訟は発生していません。当社グループではコンプライアンスを重視し、リスク管理体制を強化していますが、今後、事業を遂行していくうえで取引先・お客様等から事業に重要な影響を与える訴訟を起こされた場合、これらの訴訟の帰趨によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

18) 従業員の悪質なイタズラ行為について

飲食店やコンビニエンスストアで働く店員等による、店内での悪ふざけ行為や悪質なイタズラ画像のソーシャルネットワークシステムへの投稿により、顧客からの苦情が殺到するといった不祥事が相次ぎ、食品の安全管理が問われています。

当社グループは、常に安全な食事を提供するために衛生管理マニュアル等に基づく教育・指導を実施するとともに、従業員による悪質なイタズラ行為等については、賞罰委員会を通じて懲戒処分とする等、従業員の規律を高め、顧客の信頼に応えるべく努力をしていますが、不祥事が発生した場合には、企業ブランドの失墜、当該店舗の閉店へと派生する場合もあり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

19) フランチャイズ展開について

当社グループは、直営店舗の他に、フランチャイズシステムによるフランチャイジー店舗の拡大を目指しています。フランチャイジー加盟店の減少や業績の悪化により、フランチャイジー展開が計画通りに実現できない場合、ロイヤリティ収入等が減少する可能性があります。

また、フランチャイジー企業等とは、契約によって当社の定める商品・サービス等の品質を提供することや、店舗運営の指導や管理に努めています。直営店とは異なり、資本的にも、労働契約的にも、当社による直接の経営権はない為、フランチャイジー店舗において、万一当社の定めた商品・サービス・品質に満たないものが提供された場合、また、何らかの事由により、フランチャイジー店舗に対して保有する債権の回収が出来なかった場合等には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

20) ショッピングセンターへの出店について

近年、ショッピングセンター等の大規模な商業施設が全国的に多数展開され、多くの集客をする一方で、商業施設同士の競合が激しさを増しショッピングセンターを取り巻く環境は年々厳しくなっています。

当社グループは、今後においても郊外店の出店を優先し、ショッピングセンター等への出店は減少させる計画ですが、ショッピングセンター等商業施設に出店を検討する場合は、他の商業施設との競合状態等の把握に努め、優位にあると認められる物件を選定し出店する方針です。

しかしながら、出店先のショッピングセンター等が他の商業施設との競合により集客力が低下した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

21) 敷金・保証金について

当社グループは、土地・建物等の賃貸借契約による出店を方針としており、1店舗を除き、全ての店舗において土地または建物を賃借しています。それら賃借に関する差入保証金は賃貸借契約の終了をもって返還されますが、賃貸先の状況によっては、当該店舗に係る差入保証金返還や建設協力金回収、店舗営業継続に支障が生じる可能性があります。

また、店舗の不採算等により賃貸借契約満了前に契約解除を行った場合には、当該契約に基づく差入保証金の一部または全部が返還されないこと等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制等について

1) 食品衛生法について

当社グループの主な法的規制として、工場および店舗での営業全般に関して、食品衛生法の規制を受けています。当社グループでは、食品衛生法に基づき、所轄保健所から営業許可を取得し、名古屋センター、有松工場および直営店舗に食品衛生責任者を配置しています。また、HACCP（ハサップ）に従うシステム運営の他、衛生管理マニュアル、スタッフハンドブック等で全従業員に対し、衛生管理について周知徹底させていますが、当社グループ営業活動において、当該法令に抵触した場合は営業停止等の行政処分を受けることになります。

現在のところ、会社設立以来行政処分の対象となる事由は発生していませんが、衛生管理諸施策にもかかわらず、行政処分がなされた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

許認可等	営業許可証
有効期間	5～8年
関連法令	食品衛生法
関連諸官庁等	厚生労働省・各保健所

2) 食品循環資源の再利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）について

2001年5月に施行された「食品循環資源の再利用等の促進に関する法律」（以下「食品リサイクル法」という）により年間100トン以上の食品廃棄物を排出する外食事業者は、食品廃棄物の発生量の抑制、減量及び再生利用を通じて、排出する食品残渣物の20%を削減することが義務付けられています。2007年6月には食品関連事業者（特に食品小売業、外食事業）に対する指導監督の強化と取組みの円滑化を目的として改定され、定期報告などの措置が創設されました。

当社グループは、食品リサイクル法の対象となる外食事業者であり、同法に基づき食品廃棄物の減量等に努めています。しかしながら、再生利用等の目標が達成できず当局の指導を受けた場合や自社で処理を行うための設備を新たに購入する等の必要性が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3) 産業廃棄物について

当社グループの店舗、名古屋センターおよび有松工場にて排出される事業系産業廃棄物は、認可を受けた産業廃棄物業者に収集運搬および処理を委託していますが、委託した業者が認可取り消しになり当社グループが知らずに委託していた場合、または委託した業者が不法投棄した場合、あるいは委託した業者が無認可の下請け業者を使用していた場合等、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」の違反行為をしたとき、当社グループも排出事業者責任があるとして罰則を受けた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4) 個人情報について

当社グループは、事業の過程において顧客、株主、取引先および従業員等の個人情報を保有しています。当社グループは、個人情報の漏洩および個人情報への不正なアクセスを重大なリスクと認識し、情報セキュリティに最善の対策を講じ、周知徹底しています。しかしながら、個人情報が外部へ漏洩するような事態が発生した場合には、信用低下による売上の減少や損害賠償による費用の発生等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5) 法令遵守について

当社グループは、フィロソフィおよび倫理綱領の制定、コンプライアンス委員会の設置等、法令遵守体制の整備を行っています。しかしながら、従業員による法令違反が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 有利子負債への依存について

当社グループの新規出店および業態転換等による改装の設備投資資金は、主に金融機関からの借入金により調達しており、総資産に対する有利子負債比率は下表のとおり高水準です。今後は、資金効率の改善と自己資本の充実により、財務体質の強化に努める方針ですが、店舗収益悪化により借入金の返済額負担の増加、また、金融情勢の変化による借入金に対する金利負担の増大により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

最近における当社グループの総資産に占める有利子負債比率等は、下表のとおりで推移しています。

最近における総資産に占める有利子負債比率等は、下表のとおりで推移しています。

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
有利子負債残高（千円）	2,566,718	2,560,923	3,525,909	3,129,326	2,731,801
（対総資産比率）	55.9%	53.4%	66.1%	54.6%	51.7%
純資産額（千円）	946,923	1,128,552	783,586	1,265,562	1,095,060
自己資本（千円）	945,818	1,126,621	778,802	1,262,535	1,080,290
（自己資本比率）	20.6%	23.5%	14.6%	22.0%	20.4%
総資産額（千円）	4,590,593	4,791,851	5,332,764	5,732,298	5,288,634
支払利息（千円）	14,022	13,395	20,651	21,568	18,406

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、および取引先等であり、国際的な事業展開や資金調達を行っていません。また、国内同業他社との比較性も確保するため、会計基準については日本基準を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,010,366	1,454,516
売掛金	149,132	152,469
預入金	80,310	99,512
店舗食材	20,980	24,243
仕込品	42,726	36,881
原材料及び貯蔵品	22,828	25,765
前払費用	72,617	92,431
未収入金	352,846	286,169
その他	10,415	7,266
貸倒引当金	△1,743	△1,743
流動資産合計	2,760,481	2,177,513
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,992,084	3,143,540
減価償却累計額	△1,819,024	△1,873,283
建物（純額）	1,173,059	1,270,257
構築物	394,939	402,750
減価償却累計額	△322,606	△311,222
構築物（純額）	72,333	91,527
機械及び装置	121,148	134,781
減価償却累計額	△98,160	△102,230
機械及び装置（純額）	22,987	32,551
車両運搬具	7,609	7,609
減価償却累計額	△5,432	△6,904
車両運搬具（純額）	2,176	704
工具、器具及び備品	632,028	751,129
減価償却累計額	△489,033	△532,834
工具、器具及び備品（純額）	142,994	218,294
土地	578,530	578,530
リース資産	64,006	73,581
減価償却累計額	△34,681	△54,072
リース資産（純額）	29,325	19,508
建設仮勘定	17,123	—
有形固定資産合計	2,038,531	2,211,374
無形固定資産		
のれん	32,333	13,748
ソフトウェア	11,227	17,304
リース資産	3,160	1,643
電話加入権	5,668	5,668
無形固定資産合計	52,389	38,364
投資その他の資産		
投資有価証券	131,881	131,276
出資金	40	40
長期前払費用	47,292	47,449
差入保証金	593,056	585,878
繰延税金資産	20,829	9,955
その他	87,796	86,782
投資その他の資産合計	880,896	861,382
固定資産合計	2,971,817	3,111,121
資産合計	5,732,298	5,288,634

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	221,421	271,367
1年内返済予定の長期借入金	765,492	743,773
リース債務	16,091	15,549
未払金	69,956	241,714
未払費用	325,529	321,585
未払法人税等	281,336	14,402
未払消費税等	31,798	125,580
預り金	23,164	88,044
賞与引当金	45,680	47,815
その他	24,346	42,163
流動負債合計	1,804,817	1,911,995
固定負債		
長期借入金	2,323,914	1,965,694
リース債務	23,828	6,785
退職給付に係る負債	45,510	41,793
資産除去債務	241,570	240,166
繰延税金負債	9,729	10,999
その他	17,365	16,139
固定負債合計	2,661,918	2,281,578
負債合計	4,466,735	4,193,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	927,902	996,553
資本剰余金	154,120	222,770
利益剰余金	162,024	△156,722
自己株式	△430	△430
株主資本合計	1,243,616	1,062,170
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,918	18,120
その他の包括利益累計額合計	18,918	18,120
新株予約権	3,027	14,770
純資産合計	1,265,562	1,095,060
負債純資産合計	5,732,298	5,288,634

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	6,099,246	7,117,984
売上原価	1,856,750	2,189,086
売上総利益	4,242,496	4,928,897
販売費及び一般管理費		
役員報酬	47,025	59,987
給与手当	1,949,397	2,203,700
賞与	34,927	42,604
賞与引当金繰入額	41,508	45,786
退職給付費用	1,101	9,691
水道光熱費	333,848	522,328
地代家賃	670,155	780,961
減価償却費	184,255	229,283
その他	1,112,171	1,323,441
販売費及び一般管理費合計	4,374,390	5,217,784
営業損失(△)	△131,894	△288,887
営業外収益		
受取利息	213	608
受取配当金	139	173
賃貸不動産収入	15,597	15,600
協賛金収入	3,010	3,007
自動販売機収入	4,853	5,910
保険差益	969	2,123
利子補給金	4,876	4,896
その他	14,897	5,870
営業外収益合計	44,558	38,190
営業外費用		
支払利息	21,568	18,406
賃貸不動産費用	14,614	14,627
その他	4,790	6,969
営業外費用合計	40,973	40,003
経常損失(△)	△128,309	△290,700
特別利益		
助成金収入	1,102,935	130,059
特別利益合計	1,102,935	130,059
特別損失		
固定資産除却損	17,631	28,180
固定資産売却損	805	—
減損損失	140,537	79,336
退店に伴う損失	—	10,761
臨時休業等による損失	205,977	—
特別損失合計	364,952	118,277
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	609,673	△278,919
法人税、住民税及び事業税	280,183	27,332
法人税等調整額	31,676	12,495
法人税等合計	311,860	39,828
当期純利益又は当期純損失(△)	297,813	△318,747
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	297,813	△318,747

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	297,813	△318,747
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,382	△798
その他の包括利益合計	8,382	△798
包括利益	306,195	△319,545
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	306,195	△319,545
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	839,134	444,629	△515,066	△430	768,265
当期変動額					
新株の発行	88,768	88,768			177,537
欠損填補		△379,277	379,277		—
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			297,813		297,813
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	88,768	△290,508	677,091	—	475,350
当期末残高	927,902	154,120	162,024	△430	1,243,616

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	10,536	10,536	4,784	783,586
当期変動額				
新株の発行				177,537
欠損填補				—
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)				297,813
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	8,382	8,382	△1,756	6,625
当期変動額合計	8,382	8,382	△1,756	481,976
当期末残高	18,918	18,918	3,027	1,265,562

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	927,902	154,120	162,024	△430	1,243,616
当期変動額					
新株の発行	68,650	68,650			137,301
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失（△）			△318,747		△318,747
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	68,650	68,650	△318,747	—	△181,446
当期末残高	996,553	222,770	△156,722	△430	1,062,170

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	18,918	18,918	3,027	1,265,562
当期変動額				
新株の発行				137,301
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失（△）				△318,747
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△798	△798	11,742	10,944
当期変動額合計	△798	△798	11,742	△170,502
当期末残高	18,120	18,120	14,770	1,095,060

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	609,673	△278,919
減価償却費	232,884	250,362
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,976	2,134
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△406	△3,717
受取利息及び受取配当金	△353	△782
支払利息	21,568	18,406
固定資産除却損	17,631	28,180
減損損失	140,537	79,336
退店に伴う損失	—	10,761
売上債権の増減額(△は増加)	△37,893	△3,336
預入金の増減額(△は増加)	5,329	△19,202
棚卸資産の増減額(△は増加)	△16,378	△354
未収入金の増減額(△は増加)	△86,153	115,729
仕入債務の増減額(△は減少)	△186	49,945
未払金の増減額(△は減少)	75,964	53,287
未払費用の増減額(△は減少)	24,036	△3,943
その他	19,091	200,838
小計	1,023,322	498,726
利息及び配当金の受取額	353	782
利息の支払額	△21,568	△18,406
法人税等の支払額	△8,903	△358,975
営業活動によるキャッシュ・フロー	993,203	122,127
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△382,936	△378,299
無形固定資産の取得による支出	△5,800	△9,800
事業譲受による支出	—	△13,887
敷金及び保証金の差入による支出	△9,310	△13,100
敷金及び保証金の回収による収入	7,710	10,210
資産除去債務の履行による支出	△9,178	△10,445
その他	△1,864	△2,796
投資活動によるキャッシュ・フロー	△401,379	△418,119
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	620,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△1,000,492	△779,939
リース債務の返済による支出	△16,091	△17,585
株式の発行による収入	169,060	125,268
その他	—	12,397
財務活動によるキャッシュ・フロー	△227,522	△259,857
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	364,301	△555,849
現金及び現金同等物の期首残高	1,646,064	2,010,366
現金及び現金同等物の期末残高	2,010,366	1,454,516

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループにおいては、飲食事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	163円03銭	1株当たり純資産額	135円78銭
1株当たり当期純利益	39円17銭	1株当たり当期純損失(△)	△40円54銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	39円02銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	一円一銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	297,813	△318,747
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	297,813	△318,747
期中平均株式数(株)	7,603,884	7,862,615
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	28,453	—
(うち新株予約権(株))	(28,453)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	2017年7月6日決議の新株予約権 普通株式 9,200株 2019年7月8日決議の新株予約権 普通株式 12,500株	2017年7月6日決議の新株予約権 普通株式 8,800株 2019年7月8日決議の新株予約権 普通株式 12,000株

(重要な後発事象)

(連結子会社間の吸収合併)

当社は2023年4月11日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるJBレストラン株式会社を吸収合併存続会社とし、同じく当社の完全子会社である株式会社ハットリフーズを吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施することを決議しました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称	JBレストラン株式会社
事業の内容	料理飲食店経営、生鮮食料品・加工食料品・冷凍食料品販売
被結合企業の名称	株式会社ハットリフーズ
事業の内容	飲食店の経営

(2) 合併の日程

取締役会決議日	2023年4月11日
合併契約締結日	2023年4月11日

(3) 企業結合日

2023年6月1日(予定)

(4) 企業結合の法的形式

JBレストラン株式会社を存続会社、株式会社ハットリフーズを消滅会社とする吸収合併

(5) 結合後企業の名称

JBレストラン株式会社

(6) その他取引の概要に関する事項

経営資源活用、組織運営効率化および収益力強化を目的としてJBレストラン株式会社は、株式会社ハットリフーズを吸収合併することとしました。なお、本合併は、当社の完全子会社間での吸収合併であるため、合併に際して株式の割当て、その他の対価の交付は行いません。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

（資本準備金の額の減少および剰余金の処分）

当社は、2023年5月11日開催の取締役会において、資本準備金の額の減少および剰余金処分について、2023年6月26日開催予定の第42期定時株主総会に付議することを決議しました。

1. 資本準備金の額の減少および剰余金の処分を行う目的

繰越損失を填補し、財務戦略上の柔軟性および機動性の確保ならびに早期復配体制を目指すため、会社法448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、繰越利益剰余金の欠損填補を行うものです。

2. 資本準備金の額の減少の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金222,770,807円のうち219,838,906円を減少させ、その他資本剰余金に減少額の全額を振り替えるものです。減少後の資本準備金の額は2,931,901円となります。資本準備金の額の減少の効力発生日は2023年6月27日（予定）です。

3. 剰余金の処分の要領

会社法第452条の規定に基づき、資本準備金からその他資本剰余金に振り替えられた219,838,906円的全額を繰越利益剰余金に振替え、繰越利益剰余金の欠損を填補するものです。

- | | |
|--------------------|----------------|
| ① 減少する剰余金の項目およびその額 | |
| その他資本剰余金 | 219,838,906円 |
| ② 増加する剰余金の項目およびその額 | |
| 繰越利益剰余金 | 219,838,906円 |
| ③ 効力発生日 | |
| | 2023年6月27日（予定） |

※なお、本件は会社法第449条第1項但書の要件に該当するため、債権者異議申述の手続きは発生しません。

（開示の省略）

重要な会計方針、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、退職給付、税効果会計、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと思われるため開示を省略しています。

4. その他

役員の異動

役員の異動については、当決算短信と同日に「取締役および執行役員の候補者選任等に関するお知らせ」を開示しています。

以上